

結果の概要

< 事業所編 >

1 概況

平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した平成 16 年事業所・企業統計調査の結果は、民営事業所数は 45 万 6067 事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数 42 万 8302 事業所、従業者数 406 万 7294 人となっている。

(注) 事業内容等が不詳の事業所については、前回調査から集計対象とした。以下では事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

これを平成 13 年調査(以下、「前回調査」という。)に比べると、事業所数が 4 万 7474 事業所減(増減率 10.0%)、従業者数が 40 万 9343 人減(同 9.1%)となっている。

1 事業所当りの平均従業者数は 9.5 人で、前回調査より 0.1 人増加となっている。

新設事業所数は、6 万 540 事業所であり、新設率(平成 16 年全事業所数に対する新設事業所数の割合、以下同じ)は、14.1%となっている。

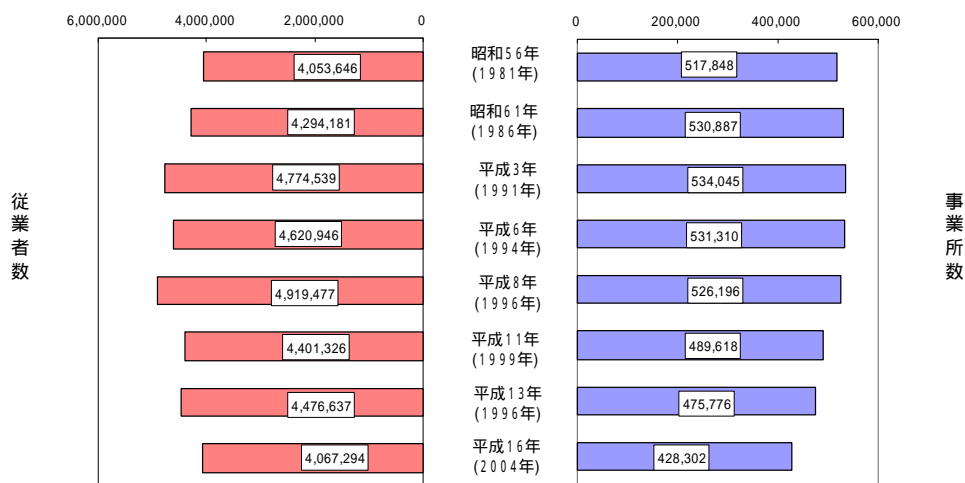
廃業事業所数は、9 万 6931 事業所で、廃業率(前回調査全事業所数に対する廃業事業所数の割合、以下同じ)は、20.4%となっている。

(第 1 表、第 1、2、3 図参照)

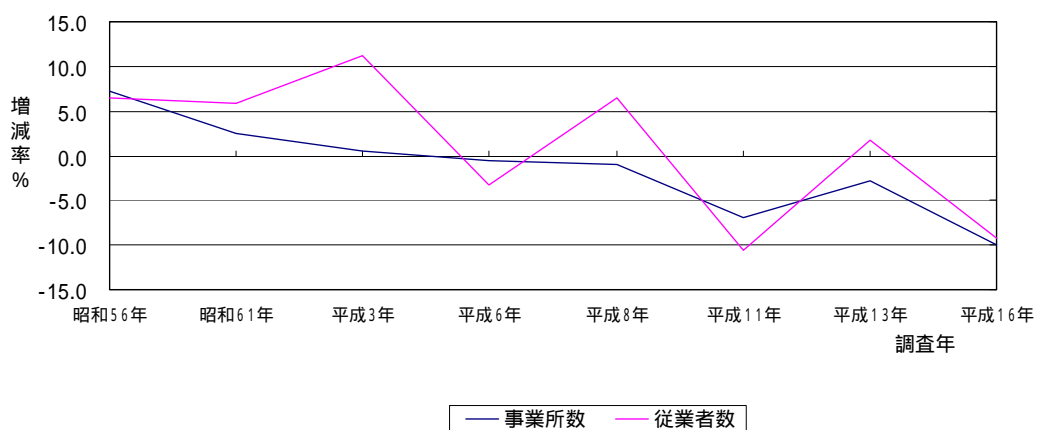
第 1 表 事業所数及び従業者数の変遷

調査年	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率	平均従業者数
	所	所	%	人	%	%	人/所
昭和 56 年	517,848	-	-	4,053,646	-	-	7.8
昭和 61 年	530,887	13,039	2.5	4,294,181	240,535	5.9	8.1
平成 3 年	534,045	3,158	0.6	4,774,539	480,358	11.2	8.9
平成 6 年	531,310	2,735	0.5	4,620,946	153,593	3.2	8.7
平成 8 年	526,196	5,114	1.0	4,919,477	298,531	6.5	9.3
平成 11 年	489,618	36,578	7.0	4,401,326	518,151	10.5	9.0
平成 13 年	475,776	13,842	2.8	4,476,637	75,311	1.7	9.4
平成 16 年	428,302	47,474	10.0	4,067,294	409,343	9.1	9.5

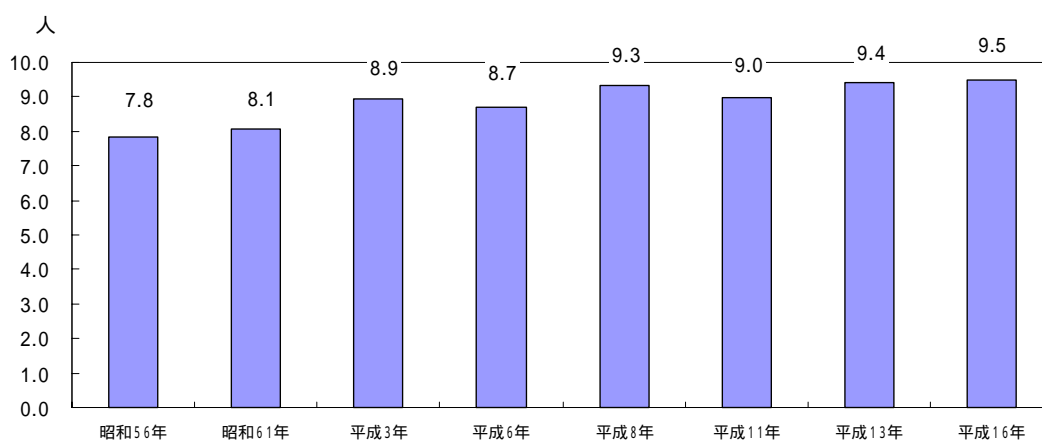
第1図 事業所数・従業者数の推移



第2図 事業所数・従業者数の増減率の推移



第3図 1事業所当たりの平均従業者数の推移



従業者数を男女別にみると、男性が238万3973人、女性が168万3321人と前回と比べ、男性が27万7804人（増減率 10.4%）、女性が13万1539人（同 7.2%）とともに減少している。また、女性の占める割合は、前回に比べ、0.9ポイント増加している。

（第2表 参照）

第2表 男女別従業者数

	平成16年		平成13年		増減数	増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%
総数	4,067,294	100.0	4,476,637	100.0	409,343	9.1
男	2,383,973	58.6	2,661,777	59.5	277,804	10.4
女	1,683,321	41.4	1,814,860	40.5	131,539	7.2

2 産業別の動向

(1) 事業所数

事業所数を大分類別にみると「卸売・小売業」が、12万2352事業所で全産業の28.6%と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が7万3293事業所で17.1%、「飲食店、宿泊業」が6万4070事業所で15.0%の順となっている。これら上位3産業で全産業の60.7%と過半数を占めている。

次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると、「医療、福祉」を除いて、全産業にわたり減少しており、中でも「卸売・小売業」が1万4619事業所（増減率10.7%）と最も減少し、次いで「飲食店、宿泊業」が9804事業所（同13.3%）、「製造業」が9144事業所（同13.8%）の順となっている。

新設事業所を大分類別で見ると、「卸売・小売業」が1万6457事業所で全産業の新設事業所の27.2%を占め、以下「飲食店、宿泊業」が1万2002事業所で19.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万971事業所で18.1%、「製造業」が4428事業所で7.3%の順となっている。

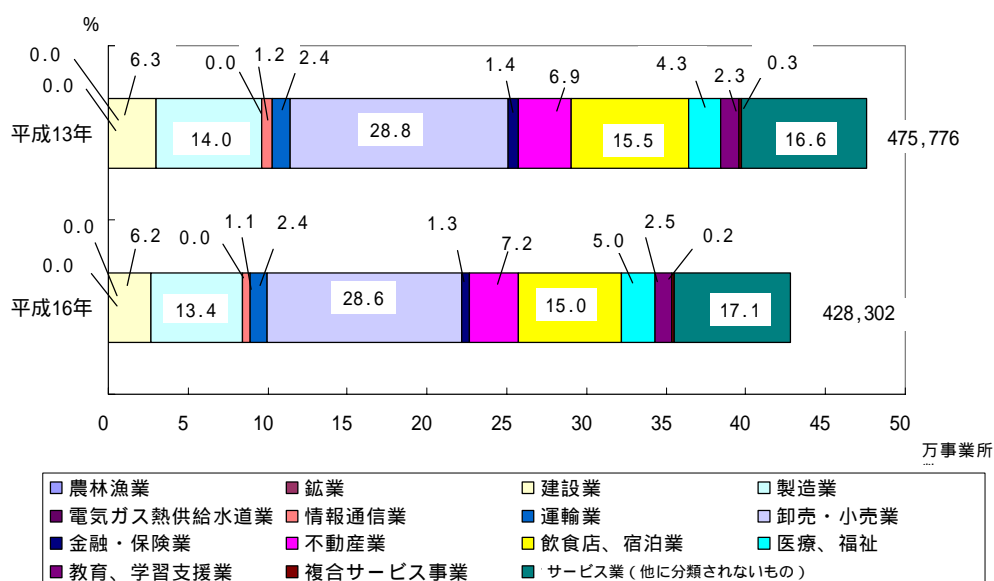
廃業事業所を大分類別で見ると、「卸売・小売業」が2万8489事業所で全産業の廃業事業所の29.4%を占め、以下「飲食店、宿泊業」が1万9435事業所で20.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万4879事業所で15.4%、「製造業」が1万1604事業所で12.0%の順となっている。

（第3、4表、第4、5図参照）

第3表 産業（大分類）別事業所数の動向

産業大分類	平成16年		平成13年		増減数	増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
全産業	428,302	100.0	475,776	100.0	47,474	10.0
農林漁業	113	0.0	132	0.0	19	14.4
鉱業	15	0.0	30	0.0	15	50.0
建設業	26,412	6.2	29,866	6.3	3,454	11.6
製造業	57,265	13.4	66,409	14.0	9,144	13.8
電気ガス熱供給水道業	122	0.0	156	0.0	34	21.8
情報通信業	4,918	1.1	5,800	1.2	882	15.2
運輸業	10,292	2.4	11,438	2.4	1,146	10.0
卸売・小売業	122,352	28.6	136,971	28.8	14,619	10.7
金融・保険業	5,371	1.3	6,571	1.4	1,200	18.3
不動産業	30,719	7.2	32,781	6.9	2,062	6.3
飲食店、宿泊業	64,070	15.0	73,874	15.5	9,804	13.3
医療、福祉	21,567	5.0	20,567	4.3	1,000	4.9
教育、学習支援業	10,735	2.5	11,172	2.3	437	3.9
複合サービス事業	1,058	0.2	1,211	0.3	153	12.6
サービス業（他に分類されないもの）	73,293	17.1	78,798	16.6	5,505	7.0

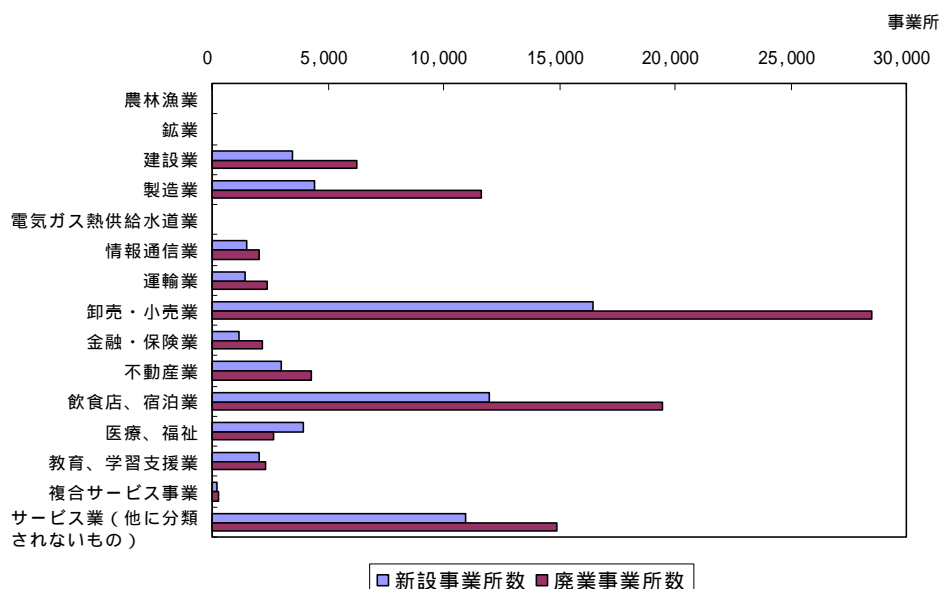
第4図 産業（大分類）別事業所数



第4表 産業（大分類）別新設・廃業事業所数の動向

産業大分類	平成16年 所	平成13年 所	新設事業所			廃業事業所		
			事業所数	新設率 %	構成比 %	事業所数	廃業率 %	構成比 %
全産業	428,302	475,776	60,540	14.1	100.0	96,931	20.4	100.0
農林漁業	113	132	19	16.8	0.0	29	22.0	0.0
鉱業	15	30	1	6.7	0.0	6	20.0	0.0
建設業	26,412	29,866	3,486	13.2	5.8	6,288	21.1	6.5
製造業	57,265	66,409	4,428	7.7	7.3	11,604	17.5	12.0
電気ガス熱供給水道業	122	156	7	5.7	0.0	38	24.4	0.0
情報通信業	4,918	5,800	1,478	30.1	2.4	2,054	35.4	2.1
運輸業	10,292	11,438	1,448	14.1	2.4	2,408	21.1	2.5
卸売・小売業	122,352	136,971	16,457	13.5	27.2	28,489	20.8	29.4
金融・保険業	5,371	6,571	1,129	21.0	1.9	2,204	33.5	2.3
不動産業	30,719	32,781	2,992	9.7	4.9	4,281	13.1	4.4
飲食店、宿泊業	64,070	73,874	12,002	18.7	19.8	19,435	26.3	20.1
医療、福祉	21,567	20,567	3,920	18.2	6.5	2,621	12.7	2.7
教育、学習支援業	10,735	11,172	2,019	18.8	3.3	2,319	20.8	2.4
複合サービス事業	1,058	1,211	183	17.3	0.3	276	22.8	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	73,293	78,798	10,971	15.0	18.1	14,879	18.9	15.4

第5図 産業（大分類）別新設・廃業事業所数



(2) 従業者数

従業者数を大分類別にみると「卸売・小売業」が102万8960人で、全産業の25.3%と最も多く、次いで「製造業」が75万1469人で18.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が63万2472人で15.6%の順となっている。これら上位3産業で全産業の59.4%と過半数を占めている。

次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると、減少したものは、「製造業」が13万6043人(増減率 15.3%)で最も減少しており、次いで「卸売・小売業」が12万6896人(同 11.0%)、「建設業」が5万1040人(同 16.5%)、「飲食店・宿泊業」が5万492人(同 12.0%)の順となっている。また、増加したものは「医療、福祉」が3万7102人(同 13.1%)、次いで「教育、学習支援業」が1539人(同 1.4%)となっている。

新設事業所における従業者数を大分類別にみると、「卸売・小売業」が15万1212人で全産業の25.2%と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が12万9722人で21.6%、「飲食店、宿泊業」が77445人で12.9%、「製造業」が5万2760人で8.8%の順となっている。

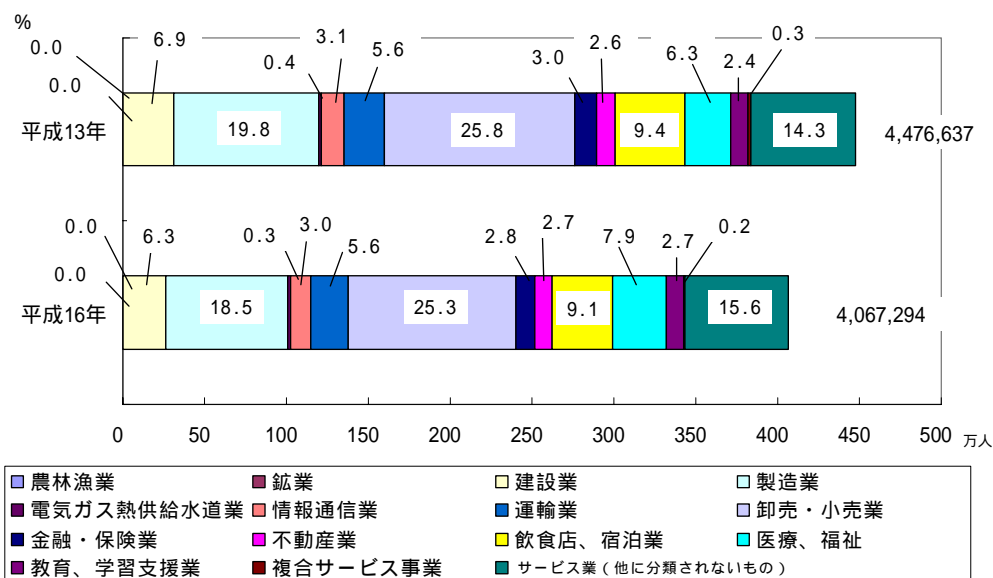
廃業事業所における従業者数を大分類別にみると、「卸売・小売業」が20万179人で全産業の27.0%と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が13万2975人で17.9%、「製造業」が9万6323人で13.0%、「飲食店、宿泊業」が8万7236人で11.8%の順となっている。

(第5、6表、第6、7図 参照)

第5表 産業（大分類）別従業者数の動向

産業大分類	平成16年		平成13年		増減数	増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%
全産業	4,067,294	100.0	4,476,637	100.0	409,343	9.1
農林漁業	1,143	0.0	1,384	0.0	241	17.4
鉱業	150	0.0	263	0.0	113	43.0
建設業	257,652	6.3	308,692	6.9	51,040	16.5
製造業	751,469	18.5	887,512	19.8	136,043	15.3
電気ガス熱供給水道業	13,755	0.3	16,560	0.4	2,805	16.9
情報通信業	123,950	3.0	139,100	3.1	15,150	10.9
運輸業	227,755	5.6	248,933	5.6	21,178	8.5
卸売・小売業	1,028,960	25.3	1,155,856	25.8	126,896	11.0
金融・保険業	112,493	2.8	136,030	3.0	23,537	17.3
不動産業	109,391	2.7	117,294	2.6	7,903	6.7
飲食店、宿泊業	369,023	9.1	419,515	9.4	50,492	12.0
医療、福祉	320,015	7.9	282,913	6.3	37,102	13.1
教育、学習支援業	110,589	2.7	109,050	2.4	1,539	1.4
複合サービス事業	8,477	0.2	11,212	0.3	2,735	24.4
サービス業 (他に分類されないもの)	632,472	15.6	642,323	14.3	9,851	1.5

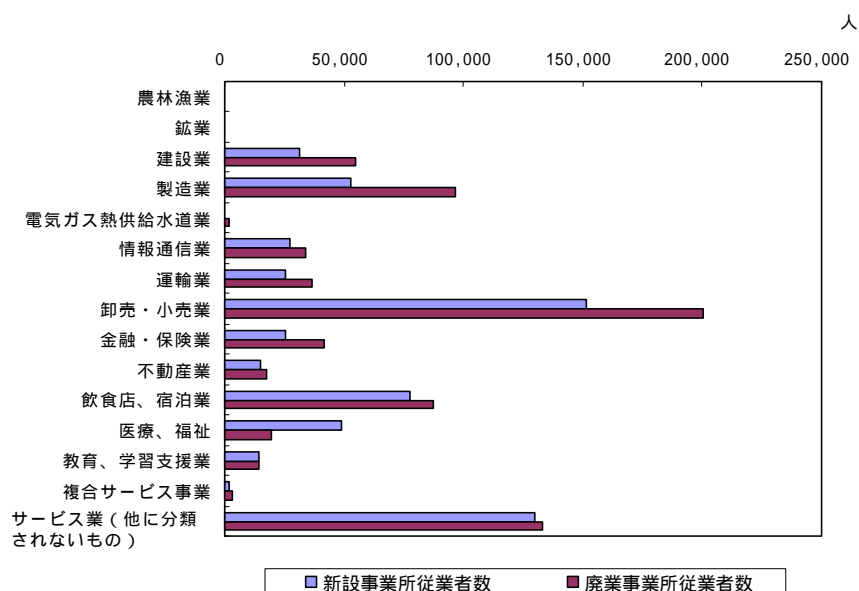
第6図 産業（大分類）別従業者数



第6表 産業（大分類）別新設・廃業従業者数の動向

産業大分類	平成16年	平成13年	新設事業所		廃業事業所	
			従業者数	構成比	従業者数	構成比
全産業	4,067,294	4,476,637	600,915	100.0	741,489	100.0
農林漁業	1,143	1,384	240	0.0	226	0.0
鉱業	150	263	4	0.0	19	0.0
建設業	257,652	308,692	31,190	5.2	55,127	7.4
製造業	751,469	887,512	52,760	8.8	96,323	13.0
電気ガス熱供給水道業	13,755	16,560	170	0.0	1,741	0.2
情報通信業	123,950	139,100	27,671	4.6	33,821	4.6
運輸業	227,755	248,933	25,294	4.2	36,820	5.0
卸売・小売業	1,028,960	1,155,856	151,212	25.2	200,179	27.0
金融・保険業	112,493	136,030	25,133	4.2	42,097	5.7
不動産業	109,391	117,294	14,815	2.5	17,618	2.4
飲食店、宿泊業	369,023	419,515	77,445	12.9	87,236	11.8
医療、福祉	320,015	282,913	48,869	8.1	19,640	2.6
教育、学習支援業	110,589	109,050	14,669	2.4	14,658	2.0
複合サービス事業	8,477	11,212	1,721	0.3	3,009	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	632,472	642,323	129,722	21.6	132,975	17.9

第7図 産業（大分類）別新設・廃業事業所従業者数



3 従業者規模別の動向

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると「1～4人規模」が26万801事業所で全体の60.9%と最も多く、次いで「5～9人規模」が8万3222事業所で19.4%、「10～19人規模」が4万5390事業所で10.6%、「20～29人規模」が1万5425事業所で3.6%となっており、30人未満規模の事業所で全体の94.5%を占めている。

次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると、「1～4人規模」で3万750事業所（増減率 10.5%）、「5～9人規模」で9609事業所（同 10.4%）、「10～19人規模」4102事業所（同 8.3%）と全規模で減少しており、従業者の規模が小さくなるほど事業所の減少数が増大している。

従業者規模別に新設事業所数をみると、「1～4人規模」の新設数が3万3211事業所（新設率12.7%）、「5～9人規模」1万3574事業所（同16.3%）、「10～19人規模」7574事業所（同16.7%）の順となっている。

従業者規模別に廃業事業所数をみると、「1～4人規模」の廃業数が6万3348事業所（廃業率21.7%）、「5～9人規模」1万7495事業所（同18.8%）、「10～19人規模」9250事業所（同18.7%）の順となっている。

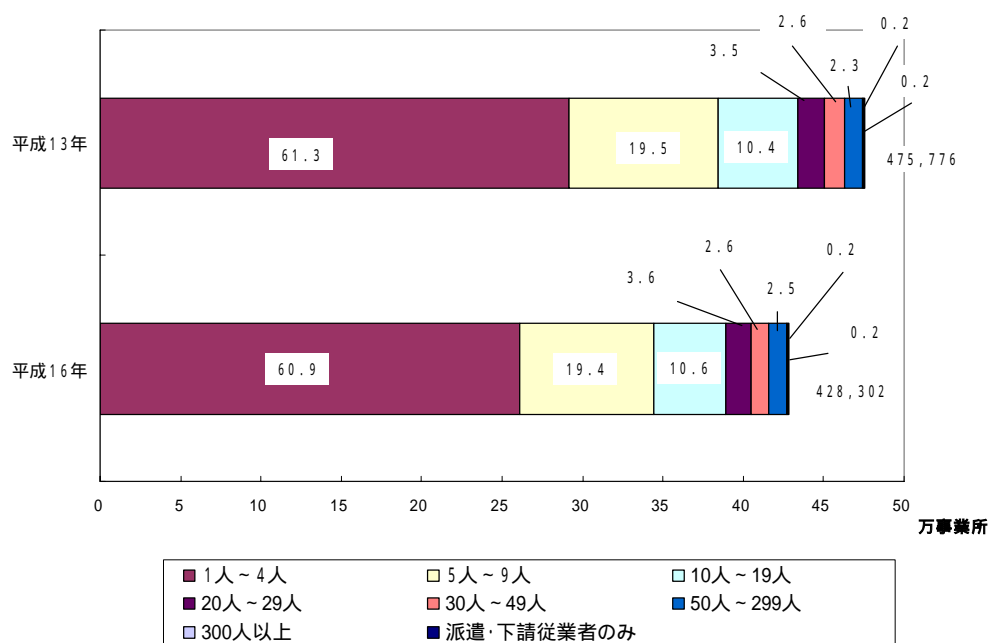
（第7表、第8、9図参照）

第7表 従業員規模別事業所数の動向

従業員規模	平成16年	平成13年	構成比		増減数	増減率	新設数	新設率	廃業数	廃業率
			16年	13年						
総数	428,302	475,776	100.0	100.0	47,474	10.0	60,540	14.1	96,931	20.4
1人～4人	260,801	291,551	60.9	61.3	30,750	10.5	33,211	12.7	63,348	21.7
5人～9人	83,222	92,831	19.4	19.5	9,609	10.4	13,574	16.3	17,495	18.8
10人～19人	45,390	49,492	10.6	10.4	4,102	8.3	7,574	16.7	9,250	18.7
20人～29人	15,425	16,716	3.6	3.5	1,291	7.7	2,487	16.1	2,836	17.0
30人～49人	11,260	12,325	2.6	2.6	1,065	8.6	1,784	15.8	2,050	16.6
50人～299人	10,519	11,103	2.5	2.3	584	5.3	1,531	14.6	1,582	14.2
300人以上	849	957	0.2	0.2	108	11.3	112	13.2	119	12.4
*派遣・下請従業員のみのみ	836	801	0.2	0.2	35	4.4	267	31.9	251	31.3

*当該事業所に所属する従業員が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう

第8図 従業員規模別事業所数



(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「50～299人規模」が103万4027人で全体の25.4%と最も多く、次いで「10～19人規模」が60万8621人で15.0%、「1～4人規模」が57万2662人で14.1%の順となっており、前回調査と比べると、すべての規模で減少している。

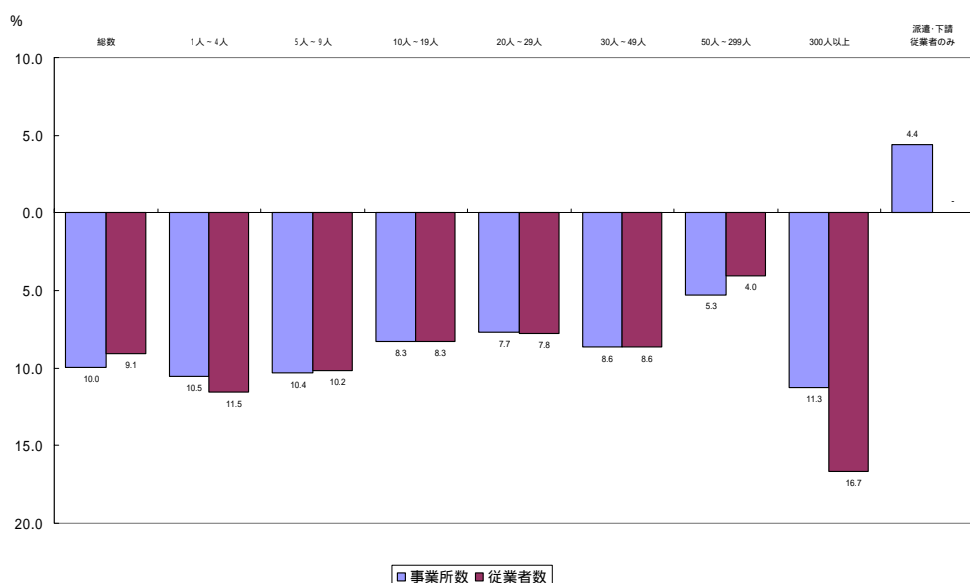
次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると、「300人以上規模」で10万4241人(増減率16.7%)、「1～4人規模」で7万4673人(同11.5%)、「5～9人規模」で6万1151人(同10.2%)と10%を超えて減少している。

従業者規模別に新設事業所従業者数をみると、「50～299人規模」の新設事業所従業者数が14万5199人(新設従業者率14.0%)、「10～19人規模」10万1964人(同16.8%)、「5～9人規模」8万8024人(同16.3%)の順となっている。

従業者規模別に廃業事業所従業者数をみると、「50～299人規模」の廃業事業所従業者数が15万1526人(廃業従業者率14.1%)、「1～4人規模」13万5591人(同20.9%)、「10～19人規模」12万4049人(同18.7%)の順となっている。

(第8表、第9、10図参照)

第9図 従業者規模別事業所及び従業者数の増減率

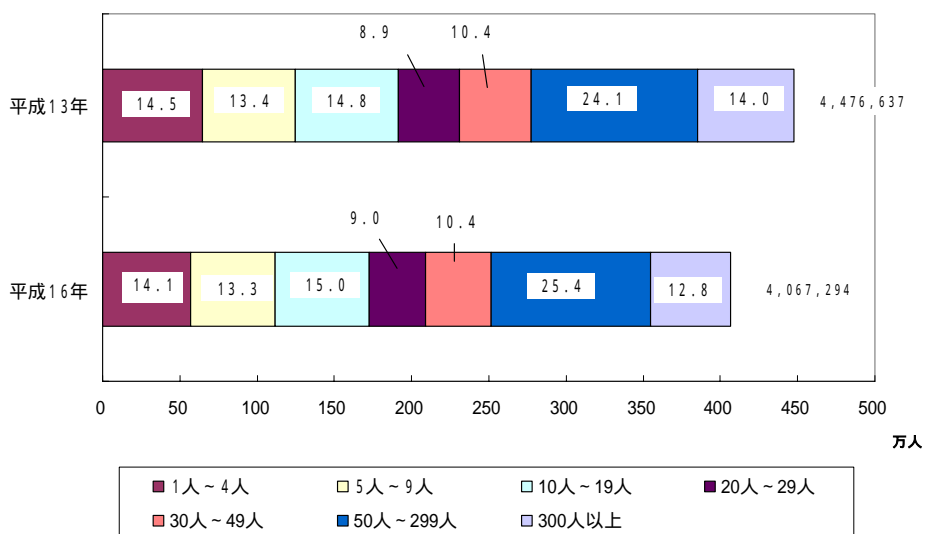


第8表 従業員規模別従業員数の動向

従業員規模	平成16年	平成13年	構成比		増減数	増減率	平均従業員数	新設数	新設率	廃業数	廃業率
			16年	13年							
総数	4,067,294	4,476,637	100.0	100.0	409,343	9.1	9.5	600,915	14.8	741,489	16.6
1人～4人	572,662	647,335	14.1	14.5	74,673	11.5	2.2	75,246	13.1	135,591	20.9
5人～9人	540,666	601,817	13.3	13.4	61,151	10.2	6.5	88,024	16.3	112,607	18.7
10人～19人	608,621	663,529	15.0	14.8	54,908	8.3	13.4	101,964	16.8	124,049	18.7
20人～29人	365,976	396,740	9.0	8.9	30,764	7.8	23.7	58,762	16.1	67,344	17.0
30人～49人	424,348	464,359	10.4	10.4	40,011	8.6	37.7	66,981	15.8	76,850	16.5
50人～299人	1,034,027	1,077,622	25.4	24.1	43,595	4.0	98.3	145,199	14.0	151,526	14.1
300人以上	520,994	625,235	12.8	14.0	104,241	16.7	615.7	64,739	12.4	73,522	11.8
派遣・下請従業員の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*当該事業所に所属する従業員が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう

第10図 従業員規模別従業員数



4 従業上の地位別の動向

地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数を見ると、「個人業主」が21万7762人(構成比5.4%)、「無給の家族従業者」が6万9345人(同1.7%)、「有給役員」が26万6544人(同6.6%)、「雇用者」が351万3643人(同86.4%)となっている。

次に、前回調査から今回調査までの3年間の雇用者の増減数をみると、「常用雇用者」は39万5826人(増減率10.7%)減少している。そのうち「正社員・正職員」は36万1065人(同14.3%)、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」は3万4761人(同2.9%)減少している。その一方、臨時雇用者は7万1161人(55.0%)増加している。

(第9表 参照)

第9表 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成16年			平成13年			増減数	増減率
	従業者数	構成比		従業者数	構成比			
	人	%	%	人	%	%	人	%
総数	4,067,294	100.0		4,476,637	100.0		409,343	9.1
うち、他への派遣・ 下請従業者	119,383	2.9		126,365	2.8		6,982	5.5
個人業主	217,762	5.4		252,219	5.6		34,457	13.7
無給の家族従業者	69,345	1.7		84,808	1.9		15,463	18.2
有給役員	266,544	6.6		301,302	6.7		34,758	11.5
雇用者	3,513,643	86.4	100.0	3,838,308	85.7	100.0	324,665	8.5
常用雇用者	3,313,028	81.5	94.3	3,708,854	82.8	96.6	395,826	10.7
正社員・正職員	2,155,571	53.0	61.3	2,516,636	56.2	65.6	361,065	14.3
正社員・正職員以外	1,157,457	28.5	32.9	1,192,218	26.6	31.1	34,761	2.9
臨時雇用者	200,615	4.9	5.7	129,454	2.9	3.4	71,161	55.0
他からの派遣・下請従業者	200,797			196,487			4,310	2.2

5 地域別の動向

(1) 大阪府内8地域別の動向

大阪府内を8地域別に事業所数の分布状況をみると、大阪市地域が20万3220事業所(構成比47.4%)と、ほぼ半数を占めている。次いで中河内地域の4万4255事業所(同10.3%)、北河内地域の4万1083事業所(同9.6%)、泉北地域の4万76事業所(同9.4%)、三島地域の3万3199事業所(同7.8%)、南河内地域の2万2453事業所(同5.2%)、泉南地域が2万2275事業所(同5.2%)、豊能地域が2万1741事業所(同5.1%)の順となっている。

次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると全地域で減少しており、大阪市地域が2万7585事業所(増減率12.0%)、泉北地域4337事業所(増減率9.8%)、北河内地域4120事業所(増減率9.1%)の順となっている。

従業者数の分布状況をみると大阪市地域が206万5304人(構成比50.8%)となり過半数を占めている。次いで北河内地域の37万3747人(同9.2%)、中河内地域の36万1519人(同8.9%)、三島地域の35万6558人(同8.8%)、泉北地域の34万9224人(同8.6%)、豊能地域の19万1949人(同4.7%)、南河内地域の18万6489人(同4.6%)、泉南地域の18万2504人(同4.5%)の順となっている。

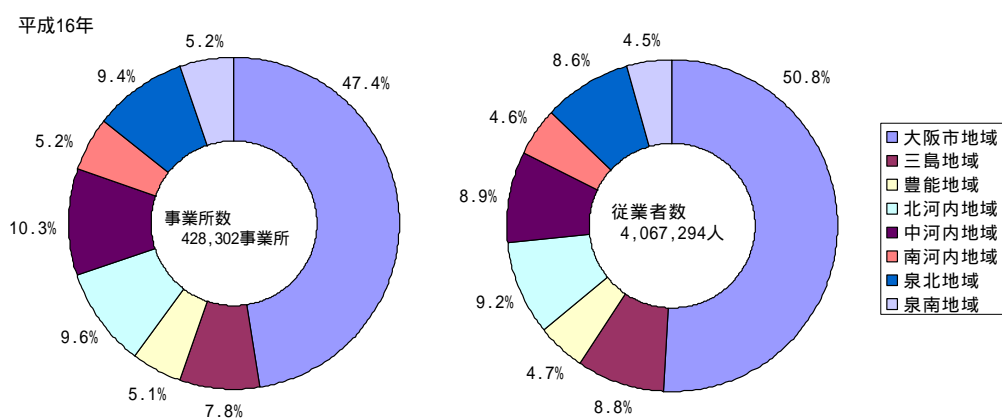
次に、前回調査から今回調査までの3年間の増減数をみると全地域で減少しており、大阪市地域が24万5854人(増減率10.6%)、北河内地域の4万5336人(同10.8%)、泉北地域の3万1192人(同8.2%)の順となっている。

(第10、11表、第11、12図参照)

第10表 地域別事業所数の動向

地 域	平成16年	平成13年	構 成 比		増 減 数	増 減 率	新 設 数	新 設 率	廃 業 数	廃 業 率
			16年	13年						
	所	所	%	%	所	%	所	%	所	%
総 数	428,302	475,776	100.0	100.0	47,474	10.0	60,540	14.1	96,931	20.4
大阪市地域	203,220	230,805	47.4	48.5	27,585	12.0	29,420	14.5	49,693	21.5
三島地域	33,199	35,937	7.8	7.6	2,738	7.6	5,080	15.3	7,166	19.9
豊能地域	21,741	23,573	5.1	5.0	1,832	7.8	3,156	14.5	4,707	20.0
北河内地域	41,083	45,203	9.6	9.5	4,120	9.1	5,271	12.8	8,699	19.2
中河内地域	44,255	47,688	10.3	10.0	3,433	7.2	6,037	13.6	8,908	18.7
南河内地域	22,453	24,106	5.2	5.1	1,653	6.9	2,897	12.9	3,971	16.5
泉北地域	40,076	44,413	9.4	9.3	4,337	9.8	5,697	14.2	9,257	20.8
泉南地域	22,275	24,051	5.2	5.1	1,776	7.4	2,982	13.4	4,530	18.8

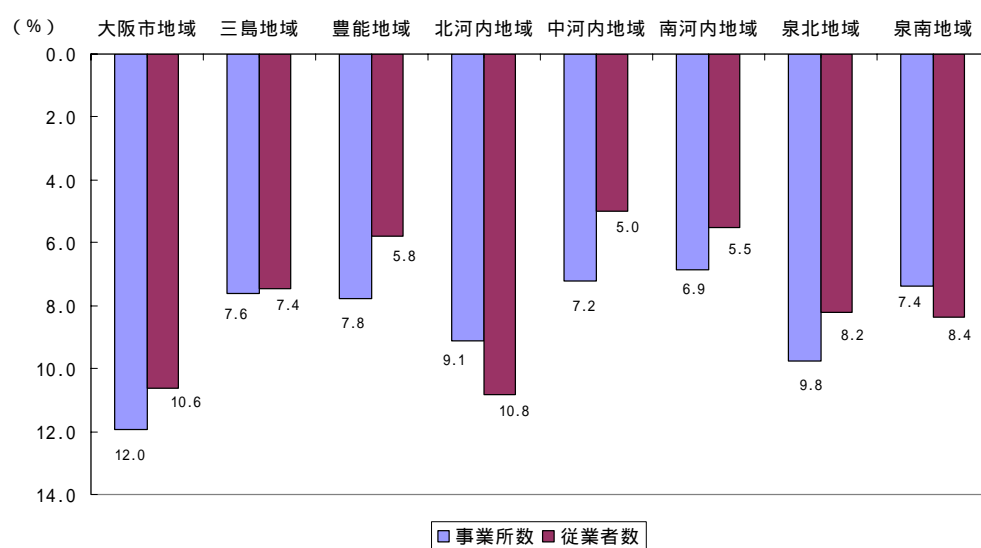
第11図 地域別事業所数及び従業者数の構成比



第 1 1 表 地域別従業者数の動向

地 域	平成 1 6 年	平成 1 3 年	構 成 比		増 減 数	増 減 率	新 設 数	新 設 率	廃 業 数	廃 業 率
			16年	13年						
総 数	人 4,067,294	人 4,476,637	% 100.0	% 100.0	人 409,343	% 9.1	人 600,915	% 14.8	所 741,489	% 16.6
大阪市地域	2,065,304	2,311,158	50.8	51.6	245,854	10.6	333,595	16.2	426,273	18.4
三島地域	356,558	385,240	8.8	8.6	28,682	7.4	48,693	13.7	57,294	14.9
豊能地域	191,949	203,706	4.7	4.6	11,757	5.8	29,178	15.2	30,721	15.1
北河内地域	373,747	419,083	9.2	9.4	45,336	10.8	47,783	12.8	61,220	14.6
中河内地域	361,519	380,494	8.9	8.5	18,975	5.0	48,112	13.3	53,939	14.2
南河内地域	186,489	197,395	4.6	4.4	10,906	5.5	21,627	11.6	22,923	11.6
泉北地域	349,224	380,416	8.6	8.5	31,192	8.2	47,320	13.6	60,068	15.8
泉南地域	182,504	199,145	4.5	4.4	16,641	8.4	24,607	13.5	29,051	14.6

第 1 2 図 地域別事業所数及び従業者数の増減率



(2) 市町村別事業所数の動向

事業所数を市町村別にみると、大阪市 20万 3220 事業所（構成比 47.4%）、東大阪市 2万 8755 事業所（同 6.7%）、堺市 2万 8062 事業所（同 6.6%）、豊中市 1万 3797 事業所（同 3.2%）、八尾市 1万 2976 事業所（同 3.0%）の順となっている。

また、市町村別の増減数をみると、熊取町が 69 事業所（増減率 5.6%）増加したが、他の市町村ではすべて減少した。なかでも、大阪市が 2万 7585 事業所（増減率 12.0%）で最も多く減少し、次いで堺市の 3277 事業所（同 10.5%）、東大阪市 1984 事業所（同 6.5%）、豊中市 1351 事業所（同 8.9%）、八尾市の 1254 事業所（同 8.8%）の順となっている。

（第 12、13 表、統計表 1-1 参照）

第 12 表 事業所数の上位 10 市町村

平成16年			平成13年		
市町村名	事業所数	構成比	市町村名	事業所数	構成比
大阪府	428,302	100.0	大阪府	475,776	100.0
大阪市	203,220	47.4	大阪市	230,805	48.5
東大阪市	28,755	6.7	堺市	31,339	6.6
堺市	28,062	6.6	東大阪市	30,739	6.5
豊中市	13,797	3.2	豊中市	15,148	3.2
八尾市	12,976	3.0	八尾市	14,230	3.0
吹田市	10,735	2.5	吹田市	11,387	2.4
枚方市	9,885	2.3	枚方市	10,751	2.3
高槻市	9,144	2.1	高槻市	9,900	2.1
茨木市	8,706	2.0	茨木市	9,585	2.0
寝屋川市	8,001	1.9	守口市	9,035	1.9

第13表 事業所数・従業者数の増減数上位10市町村

事業所数			従業者数		
市町村名	増減数	増減率	市町村名	増減数	増減率
	所	%		人	%
大阪市	27,585	12.0	大阪市	245,854	10.6
堺市	3,277	10.5	堺市	25,556	9.2
東大阪市	1,984	6.5	守口市	14,083	18.3
豊中市	1,351	8.9	門真市	11,497	15.3
八尾市	1,254	8.8	八尾市	9,310	8.1
守口市	1,224	13.5	岸和田市	8,946	12.4
茨木市	879	9.2	寝屋川市	8,828	12.2
枚方市	866	8.1	東大阪市	8,625	3.6
門真市	833	11.4	茨木市	8,469	8.4
岸和田市	771	8.8	豊中市	7,166	6.0

(3) 市町村別従業者数の動向

従業者数を市町村別にみると、大阪市 206 万 5304 人（構成比 50.8%）、堺市 25 万 2906 人（同 6.2%）、東大阪市 23 万 4096 人（同 5.8%）、吹田市 12 万 825 人（同 3.0%）、豊中市 11 万 3110 人（同 2.8%）と上位 5 市の順は前回調査と同じであった。

また、市町村別の増減数をみると、熊取町が 214 人（増減率 2.4%）、箕面市が 10 人（同 0.0%）と増加したが、他の市町村ではすべて減少した。なかでも、大阪府が 24 万 5854 人（同 10.6%）で最も多く減少し、次いで堺市 2 万 5556 人（同 9.2%）、守口市 1 万 4083 人（同 18.3%）、門真市 1 万 1497 人（15.3%）、八尾市 9310 人（同 8.1%）の順となっている。

（第13、14表、統計表1-2 参照）

第14表 従業者数の上位10市町村

平成16年			平成13年		
市町村名	従業者数	構成比	市町村名	従業者数	構成比
	人	%		人	%
大阪府	4,067,294	100.0	大阪府	4,476,637	100.0
大阪市	2,065,304	50.8	大阪市	2,311,158	51.6
堺市	252,906	6.2	堺市	278,462	6.2
東大阪市	234,096	5.8	東大阪市	242,721	5.4
吹田市	120,825	3.0	吹田市	127,403	2.8
豊中市	113,110	2.8	豊中市	120,276	2.7
八尾市	105,128	2.6	八尾市	114,438	2.6
枚方市	102,463	2.5	枚方市	107,796	2.4
高槻市	92,698	2.3	茨木市	101,159	2.3
茨木市	92,690	2.3	高槻市	99,757	2.2
門真市	63,693	1.6	守口市	76,970	1.7

<会社企業編>

1 会社企業の概況

大阪府内の会社企業(以下「企業」という。)数は、11万1764企業となり、前回調査(12万1646企業)に比べると、9882企業(増減率 8.1%)減少となっている。

(1) 資本金階級別の状況

資本金階級別に見ると、「1000～3000万円未満」が、6万7208企業(構成比60.1%)で最も多く、次いで「300～500万円未満」が2万4758企業(同22.2%)となり、あわせて全体の82.3パーセントを占めている。

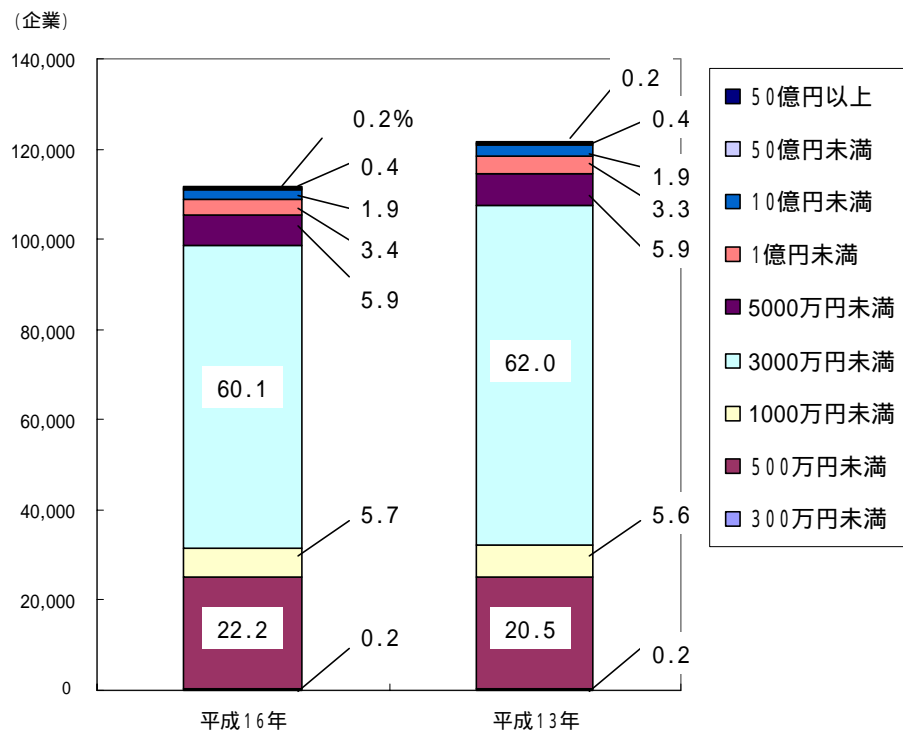
また、前回調査と比べると、すべての階級で減少しており、「1000～3000万円未満」で8259企業(増減率 10.9%)、「3000～5000万円未満」541企業(同 7.6%)、「500～1000万円未満」519企業(同 7.6%)の順となっている。

(第15表、第13図参照)

第15表 資本金階級別企業数の動向

資本金階級	総数		増減数	増減率	構成比	
	平成16年	平成13年			平成16年	平成13年
総数	111,764	121,646	9,882	8.1	100.0	100.0
300万円未満	270	283	13	4.6	0.2	0.2
300～500万円未満	24,758	24,881	123	0.5	22.2	20.5
500～1000万円未満	6,352	6,871	519	7.6	5.7	5.6
1000～3000万円未満	67,208	75,467	8,259	10.9	60.1	62.0
3000～5000万円未満	6,597	7,138	541	7.6	5.9	5.9
5000～1億円未満	3,830	3,956	126	3.2	3.4	3.3
1億～10億円未満	2,105	2,321	216	9.3	1.9	1.9
10億～50億円未満	406	464	58	12.5	0.4	0.4
50億円以上	238	265	27	10.2	0.2	0.2

第13図 資本金階級別企業数の動向



(2) 経営組織別の状況

経営組織別にみると、株式会社は7万8313企業となり、前回調査より9088企業減少となっている。また、有限会社は3万3097企業となり、前回調査より774企業減少となっている。

(3) 産業別の状況

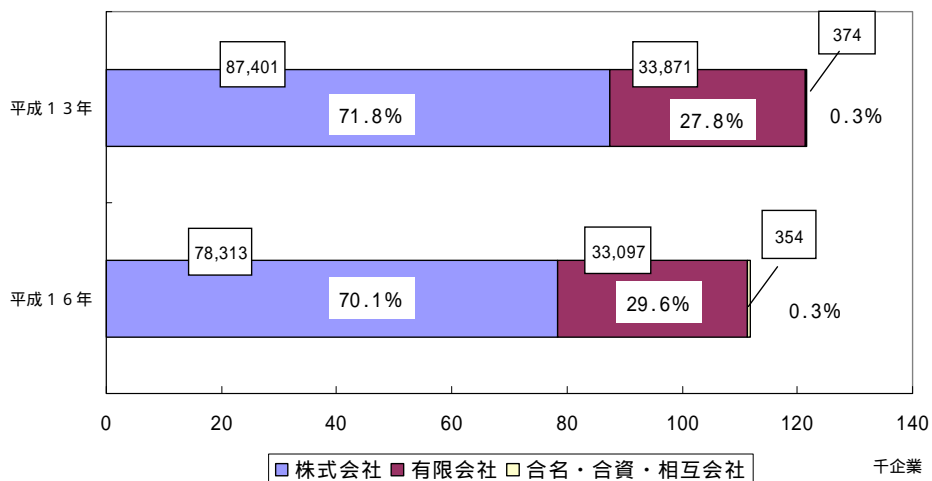
企業を大分類別でみると、「卸売・小売業」3万3247企業（構成比29.7%）、「製造業」2万6203企業（同23.4%）、「建設業」1万4452企業（同12.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」1万4420企業（同12.9%）の順となっている。これら4産業で全産業に占める割合は78.9%となり、前回調査（同79.8%）より減少となっている。一方、企業の増減数をみると、「卸売・小売業」3390企業、「製造業」2885企業、「建設業」1482企業が減少しているなか、「医療、福祉」は371企業増加となっている。

（第16表、第14、15図参照）

第16表 産業別経営組織別企業数

産業	総数			構成比		株式会社			有限会社			合名・合資・相互会社		
	平成16年	平成13年	増減数	平成16年	平成13年	平成16年	平成13年	増減数	平成16年	平成13年	増減数	平成16年	平成13年	増減数
	企業	企業	企業	%	%	企業	企業	企業	企業	企業	企業	企業	企業	企業
総数	111,764	121,646	9,882	100.0	100.0	78,313	87,401	9,088	33,097	33,871	774	354	374	20
農林漁業	66	90	24	0.1	0.1	43	62	19	23	27	4	0	1	1
鉱業	7	14	7	0.0	0.0	6	12	6	1	2	1	0	0	0
建設業	14,452	15,934	1,482	12.9	13.1	10,843	12,241	1,398	3,598	3,681	83	11	12	1
製造業	26,203	29,088	2,885	23.4	23.9	19,286	21,690	2,404	6,857	7,316	459	60	82	22
電気ガス熱供給水道業	24	29	5	0.0	0.0	21	23	2	3	6	3	0	0	0
情報通信業	2,518	2,774	256	2.3	2.3	1,911	2,085	174	599	678	79	8	11	3
運輸業	3,372	3,615	243	3.0	3.0	2,756	2,989	233	613	620	7	3	6	3
卸売・小売業	33,247	36,637	3,390	29.7	30.1	24,075	27,017	2,942	9,049	9,502	453	123	118	5
金融・保険業	1,212	1,281	69	1.1	1.1	750	854	104	454	413	41	8	14	6
不動産業	10,522	11,096	574	9.4	9.1	6,722	7,298	576	3,739	3,732	7	61	66	5
飲食店、宿泊業	4,029	4,331	302	3.6	3.6	1,841	2,141	300	2,171	2,173	2	17	17	0
医療、福祉	881	510	371	0.8	0.4	234	173	61	635	336	299	12	1	11
教育、学習支援	807	791	16	0.7	0.7	416	457	41	377	323	54	14	11	3
複合サービス事業	4	5	1	0.0	0.0	2	2	0	2	3	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	14,420	15,451	1,031	12.9	12.7	9,407	10,357	950	4,976	5,059	83	37	35	2

第14図 経営組織別企業数



第15図 産業分類別企業数の動向

